

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機
コード番号 9831

上場取引所 東
本社所在都道府県 群馬県

(URL http://www.yamada-denki.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 山田 昇

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画室長 茂木 守 TEL 027(233)-5522 (代表)

決算取締役会開催日 平成15年5月14日

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	793,829	(-)	2,715	(-)	18,290	(-)
14年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	5,593	(-)	66	21	57	7	4.5	6.5
14年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 83,303,050 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年3月期	306,877	127,977	41.7	1,536
14年3月期	-	-	-	07

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 83,314,794 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	10,400	39,638	57,986	47,799
14年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年3月31日)

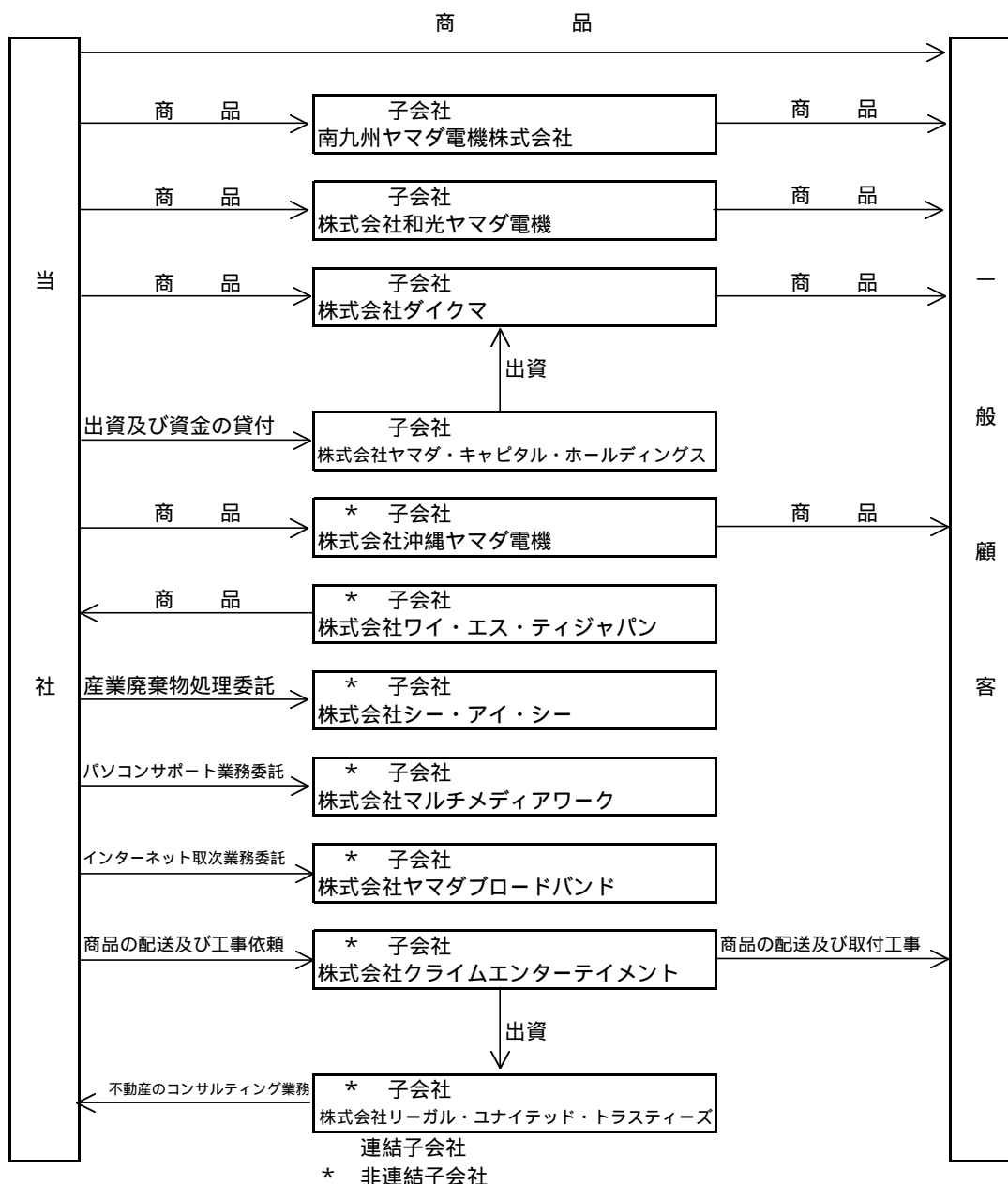
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	459,000	14,200	7,900
通期	970,000	33,100	18,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 220円 85銭

(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、及び主な子会社11社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。子会社株式会社和光ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。子会社株式会社ワイ・エス・ティジャパンにおいては、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。事業の系統図は次のとおりであります。（株式会社沖縄ヤマダ電機は当連結会計期間においては営業いたしておりません。）



2. 経営方針

経営の基本方針

当グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュフローを重視したローコスト経営に取組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

利益分配に関する基本方針

当社の利益分配は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

中長期的な経営戦略

当社は今年創業30周年を迎え経営スローガンに「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進元年」「接客日本一の年にしよう」を掲げてプロジェクトチームを発足し、ヤマダ電機グループ全体で顧客満足向上に取組んでおります。

長期の目標として「市場シェアの2割獲得」を目指しています。目標の早期実現に向けて、「新店舗フォーマットの構築」「第3次物流改革」「ソフト事業の構築」「リユース事業の構築」「SCM（サプライチェーンマネジメント）事業の構築」等の諸課題に引続き取組んでおります。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行います。

会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、従来から個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした中、当グループは「人材教育」を最重点課題として取組んできましたが、さらに経営方針の「顧客満足向上推進元年」「接客日本一スタートの年にしよう」を徹底の為にプロジェクトチームを中心に具体的行動を展開しております。又、従来から「双方向のテレビ電話会議」や「店舗支援システム」を活用して社員教育に効果を上げておりますが、さらに取組みを強化して社員のスキル向上を図ります。

営業面では、「安心会員」「ポイント会員」の獲得に傾注し、リピート顧客の増大と顧客の固定化に努めます。

また、ヤマダ電機グループは、従来から積極的に店舗のビルド&スクラップを行っておりますが、さらに1店舗毎の収益性と将来性を詳細に見極めて、不採算店のスクラップ等大胆な店舗網再編成を行って将来に備えます。

3. 経営成績及び財産状態

(1) 当期連結会計期間の概況

当期におけるわが国経済は、株式市場の長期低迷、企業倒産や企業リストラ政策による雇用情勢の悪化から依然として個人消費は低迷し、一段と厳しい状況で推移しました。

家電販売業界では、PDP（プラズマディスプレイ）TV、液晶TVやデジタルカメラなどの新デジタル関連商品は好調に推移したものの、パソコン市場は昨年からの需要停滞に歯止めがかからず全体としては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当グループでは、新たに取得した(株)ダイクマの店舗を順次業態転換を進め予定した全店舗を完了致しました。さらに、現在テックランド店とNEWダイクマ店との複合化に取り組み効率化を進めます。また、この間人材面、業界面でグループ全体では大きな負担を強いられましたが、ほぼ黒字化の目処が立つまでに改革を完了しました。また、(株)和光ヤマダ電機の不採算店7店舗についてスクラップを行いました。

営業面では、会員制のサービスシステム「THE安心」をお客様の利便性を高めた内容に変更し、好評を得ています。また、引き続き第3次物流改革、ソフトコーナーの設置、リユース事業、ホワイトボックス事業の取り組みを行い、今年1月には、地代家賃の引き下げ交渉等を行う不動産管理会社(株)リーガル・ユナイテッド・トラスティーズを設立し、効果を上げております。

店舗展開では、テックランド海老名店など31店舗を開設し、魚津店など7店舗を閉鎖しました。その結果、当期末の店舗数は201店舗（直営170店舗、連結子会社31店舗）となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高4,716億91百万円、売上構成比59.5%となりました。情報家電部門では、部門売上高2,931億90百万円、売上構成比36.9%となりました。非家電営業部門では、部門売上高289億47百万円、売上構成比3.6%となりました。

以上の結果、当期の売上高は7,938億29百万円、営業利益27億15百万円、経常利益182億90百万円、当期純利益55億93百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出で投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、社債発行による資金調達により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、その結果当連結会計期間末における残高は477億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは104億円のプラスになりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が144億36百万円となったものの、前期の当社における税引前当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額96億56百万円と、新規出店に伴う棚卸資産の増加が69億52百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは396億38百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出243億84百万円及び関係子会社株式の取得による支出123億41百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは579億86百万円のプラスとなりました。

これは主に、当連結会計期間において当社及び連結子会社が社債を発行したことによる収入537億29百万円となったことによります。

(注)当連結会計期間より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な株安や、雇用情勢の悪化等により引き続き個人消費は低迷し、景気は深刻な状況が続く経営環境はさらに厳しさが増すものと予測されます。

当業界も、パソコン需要の長期低迷が懸念されることや、商品単価ダウンなどのデフレ傾向が継続し、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

当グループは、更に店舗の効率の改善・品揃えの充実・社員教育の徹底・財務体質の改善を行い収益力の向上に邁進します。

通期の見通しは、売上高9,700億円、経常利益331億円、当期純利益184億円を見込んでおります。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比
< 資 産 の 部 >		%
流 動 資 産		
現 金 及 び 預 金	47,799	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,106	
有 価 証 券	2,299	
抵 当 証 券	5,000	
た な 卸 資 産	79,176	
前 払 費 用	2,024	
未 収 入 金	2,959	
1 年 以 内 回 収 予 定 の 差 入 保 証 金	2,277	
繰 延 税 金 資 産	4,055	
そ の 他	864	
貸 倒 引 当 金	17	
流 動 資 産 合 計	156,544	51.0
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建 物 及 び 構 築 物	58,923	
工 具 器 具 及 び 備 品	3,248	
土 地	14,777	
そ の 他	539	
有 形 固 定 資 産 合 計	77,489	25.2
無 形 固 定 資 産		
電 話 加 入 権	256	
そ の 他	587	
無 形 固 定 資 産 合 計	844	0.3
投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	1,956	
長 期 前 払 費 用	4,830	
差 入 保 証 金	64,202	
繰 延 税 金 資 産	639	
そ の 他	478	
貸 倒 引 当 金	107	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	71,999	23.5
固 定 資 産 合 計	150,333	49.0
資 産 合 計	306,877	100.0

期 別 科 目	当連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比
< 負 債 の 部 >		%
流 動 負 債		
支払手形及び買掛金 1年以内返済予定の	53,545	
長 期 借 入 金	4,066	
未 払 金	9,002	
未 払 法 人 税 等	7,315	
未 払 消 費 税	1,021	
前 受 金	5,311	
賞 与 引 当 金	1,662	
ポ イ ン ト 引 当 金	7,589	
そ の 他	2,848	
流 動 負 債 合 計	92,362	30.1
固 定 負 債		
社 債	54,845	
長 期 借 入 金	10,935	
退 職 給 付 引 当 金	1,759	
連 結 調 整 勘 定	10,357	
そ の 他	6,149	
固 定 負 債 合 計	84,046	27.4
負 債 合 計	176,408	57.5
< 少 数 株 主 持 分 >		
少 数 株 主 持 分	2,492	0.8
< 資 本 の 部 >		
資 本 金	46,053	15.0
資 本 剰 余 金	45,990	15.0
利 益 剰 余 金	35,997	11.7
その他有価証券評価差額金	59	0.0
自 己 株 式	5	0.0
資 本 合 計	127,976	41.7
負債、少数株主持分及び資本合計	306,877	100.0

5. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 期 間 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	793,829	100.0
売 上 原 価	647,277	81.5
売 上 総 利 益	146,551	18.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	143,836	18.1
営 業 利 益	2,715	0.4
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	465	
仕 入 割 引	7,109	
販 促 協 力 金	2,280	
連 結 調 整 勘 定 償 却	5,173	
そ の 他	2,141	
営 業 外 収 益 合 計	17,171	2.1
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	411	
社 債 発 行 費	1,115	
そ の 他	69	
営 業 外 費 用 合 計	1,596	0.2
経 常 利 益	18,290	2.3
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	214	
そ の 他	32	
特 別 利 益 合 計	246	0.0
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1,922	
差 入 保 証 金 解 約 損	1,920	
そ の 他	258	
特 別 損 失 合 計	4,100	0.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,436	1.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,796	1.5
法 人 税 等 調 整 額	2,185	0.3
少 数 株 主 損 失	767	0.1
当 期 純 利 益	5,593	0.7

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 期 間 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		-
資本剰余金増加高		
連結初年度による増加高	45,937	
転換社債の転換	53	45,990
資本剰余金期末残高		45,990
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		-
利益剰余金増加高		
連結初年度による増加高	31,156	
当 純 利 益	5,593	36,749
利益剰余金減少高		
配 当 金	665	
役 員 賞 与	87	752
利益剰余金期末残高		35,997

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計期間 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,436	
減価償却費		6,458	
連結調整勘定償却		5,173	
退職給付引当金増加額		345	
賞与引当金の減少額		207	
貸倒引当金の減少額		214	
ポイント引当金の増加額		5,536	
受取利息及び受取配当金		476	
支払利息		411	
投資有価証券評価損		36	
社債発行費		1,115	
固定資産除却損		1,910	
差入保証金解約損		1,920	
売上債権の減少額		1,112	
棚卸資産の増加額		6,952	
仕入債務の減少額		714	
未払消費税等の減少額		662	
その他流動資産の増加額		1,517	
その他の流動負債の増加額		1,456	
役員賞与の支払額		87	
その他		139	
小 計		20,301	
利息及び配当金の受取額		107	
利息の支払額		350	
法人税等の支払額		9,656	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,400	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		637	
定期預金の払戻による収入		9,081	
抵当証券の取得による支出		5,000	
有価証券の取得による支出		2,299	
投資有価証券の取得による支出		1,085	
投資有価証券の売却による収入		32	
出資金の出資による支出		300	
出資金の回収による収入		22	
関係会社株式の取得による支出		12,341	
貸付金の回収による収入		16	
貸付による支出		4	
有形固定資産の取得による支出		24,384	
無形固定資産の取得による支出		260	
差入保証金の差入による支出		8,845	
差入保証金の戻入による収入		2,706	
差入保証金の流動化による収入		3,725	
その他		63	
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,638	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		131,100	
短期借入金の返済による支出		131,100	
長期借入による収入		10,200	
長期借入金の返済による支出		5,275	
配当金の支払額		664	
自己株式取得による支出		4	
社債発行による収入		53,729	
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,986	
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		28,748	
現金及び現金同等物の期首残高		17,636	
新規連結による現金及び現金同等物増加額		1,415	
現金及び現金同等物の期末残高		47,799	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
 - (2) 連結子会社名称 株式会社ダイクマ、株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス、株式会社和光ヤマダ電機
南九州ヤマダ電機株式会社
 - (3) 主要な非連結子会社の名称等
 - (主要な非連結子会社の名称)
 - 株式会社シー・アイ・シー
 - 株式会社マルチメディアワーク
 - 株式会社クライムエンターテイメント
 - 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ
- (連結の範囲から除いた理由)
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。
ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産
 - 当社及び株式会社ダイクマを除く連結子会社は移動平均法による原価法を、また、連結子会社である株式会社ダイクマは売価還元法による低価法を採用しております。
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 (時価のあるもの)
 - 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (時価のないもの)
 - 移動平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。
 - ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
 - 無形固定資産
 - 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用
 - 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ポイント引当金

当社及び連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社はヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a.ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- b.ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針

当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度から3年間で償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計期間 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,989 百万円
2.担保資産及び担保付債務	
(1)担保に供している資産	
建物及び構築物	2,240 百万円
土地	4,213 百万円
計	6,453 百万円
(2)担保付債務	
1年以内返済予定の長期借入金	1,118 百万円
長期借入金	4,481 百万円
3.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するもの	428 百万円
4.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	普通株式 1,827 株
5.偶発債務	
(1)売掛金の債権譲渡	信販会社に対する売掛金 7,207百万円を債権譲渡しております。
(2)差入保証金の譲渡	当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補充措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は3,285百万円であります。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計期間 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
広告宣伝費	18,279 百万円
給与手当	31,766 百万円
賞与引当金繰入額	1,317 百万円
退職給付費用	507 百万円
賃借料	21,844 百万円
減価償却費	6,458 百万円
ポイント販促費	23,037 百万円
ポイント引当金繰入額	5,536 百万円
2.固定資産処分損の明細	
建物及び構築物	1,803 百万円
その他	118 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
当連結会計期間 (平成15年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	47,799 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円
現金及び現金同等物	47,799 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計期間		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
建物	1,673	194	1,478
工具器具備品	12,951	5,847	7,103
合計	14,625	6,042	8,582

2. 未経過リース料期末残高相当額

当連結会計期間

1年内	2,405 百万円
1年超	6,749 百万円
合計	9,155 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

当連結会計期間

支払リース料	2,740 百万円
減価償却費相当額	2,281 百万円
支払利息相当額	481 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目 別		当 連 結 会 計 期 間 (自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比
家 電	カ ラ ー テ レ ビ	77,442	9.8
	ビ デ オ	33,679	4.2
	オ ー デ ィ オ	41,642	5.2
	冷 蔵 庫	46,057	5.8
	洗 濯 機	29,095	3.7
	調 理 家 電	28,535	3.6
	エ ア コ ン	38,885	4.9
	その他の冷暖房器具	26,700	3.4
	そ の 他	149,653	18.9
	小 計	471,691	59.5
情 報 家	パ ソ コ ン	172,875	21.8
	パソコン周辺機器	68,611	8.6
	パソコンソフト	10,472	1.3
	電話機・ファックス	10,260	1.3
	そ の 他	30,969	3.9
小 計	293,190	36.9	
非 家 電	A V ソ フ ト ・ 書 籍	28,913	3.6
	そ の 他	33	0.0
	小 計	28,947	3.6
合 計	793,829	100.0	

(有価証券関係)

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	812	739	72
債券			
社債	-	-	-
合計	812	739	72

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,089
子会社株式	428
その他	1,999

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

また、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、連結子会社は退職金制度はありません。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間 平成15年3月31日現在
退職給付債務	2,493
年金資産	316
未積立退職給付債務	2,177
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上差異	418
未認識過去勤務差異(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上純額	1,759
前払年金費用	-
退職給付引当金	1,759

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
勤務費用	394
利息費用	39
期待運用収益	4
会計基準変更時差異の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	77
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用	507

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計期間 平成15年3月31日現在
割引率	2.00%
期待運用収益率	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(1株当たり情報)

	当連結会計期間
1株当たり純資産額	1,536円 07銭
1株当たり当期純利益	66円 21銭